地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期関ヶ原町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県不破郡関ヶ原町

3 地域再生計画の区域

岐阜県不破郡関ヶ原町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、平成2年の9,544人から令和2年の6,610人へ減少傾向で推移しており、30年間で約3千人の減少となっており、住民基本台帳によると令和6年には6,244人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22年には4,132人、令和42年には2,246人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は平成2年の1,693人から減少し、令和2年には590人となった。一方、老年人口（65歳以上）は平成2年の1,367人から平成27年まで増加傾向で推移し2,682人となったが、減少傾向に転じ、令和2年には2,652人となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）も平成2年の6,484人から減少し、令和2年には3,368人となっている。

自然増減者数の平成24年から直近の推移をみると出生数は30人台から20人台で推移し、令和4年で年間19人となっている。一方、死亡数は、おおむね100人台で推移しており、令和4年で年間131人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は-112人（自然減）となっている。

社会増減者数の平成24年から直近の推移をみると、ここ10年間の傾向として、令和元年を除き転出者が転入者数をおおむね60人上回る社会減が続いている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに

伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 2 雇用を維持・創出する
- ・基本目標 3 関ヶ原への人の流れをつくる
- ・基本目標 4 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	0歳～14歳の年少人口	465人	430人	基本目標 1
イ	町内製造業従業者数	1,556人	1,588人	基本目標 2
イ	市町村内総生産で第3次 産業が占める割合	36%	40%	基本目標 2
イ	商業施設(スーパーマー ケット)の誘致数	0件	2件	基本目標 2
ウ	15歳～64歳の定住人口	3,113人	2,720人	基本目標 3
ウ	町内観光入込客数	93.4万人	100万人	基本目標 3
エ	社会動態「純移動数」	45人転出超過	45人転出超過	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する 特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期関ヶ原町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

イ 雇用を維持・創出する事業

ウ 関ヶ原への人の流れをつくる事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

ア-1 切れ目のない子育て支援の充実

切れ目のない子育て支援の充実、子育て支援拠点施設の整備、保育機能等の充実等、妊娠期から子育て期の安心で切れ目ない支援体制の充実を図る事業

ア-2 教育環境の充実

特色ある学校づくり、ふるさと教育の推進、保小中一貫教育の推進等、児童・生徒一人ひとりが可能性を最大限に発揮し、次代を担う人材として成長していくことができるよう、保小中一貫教育など特色ある教育の推進や確かな学力の育成を図る事業

ア-3 結婚・出産を希望する人への支援

出会いの場提供、企業向け結婚支援の取り組みの推進、結婚新生活への支援等、未婚者の結婚の希望をかなえるため、婚活対策を進め、出会いの場の確保などの支援事業

ア-4 若者への支援

奨学金の充実、通学定期の補助、若者向け住宅の整備・確保等、町内の

若者の進学・通学を支援するとともに、若者の移住・定住の促進を図る事業

イ 雇用を維持・創出する事業

イー１ 既存企業等に対する支援の充実

町内企業への新規就業に対する支援、町内企業のPR、町内企業と協力した空き家の活用等、既存企業に対するフォロー体制の充実を図る事業

イー２ 新規産業（企業）の誘致・起業の促進

企業立地の促進、新規就農者への支援、新規起業の支援等、新規就農者（第1次産業）の育成、新たな企業誘致を図り、町内に雇用の場を創出する事業

ウ 関ヶ原への人の流れをつくる事業

ウー１ 移住・定住の促進と関係人口の創出

移住定住施策の推進、移住定住促進に向けたPRの促進、移住体験事業の実施等、本町に通勤している人、若い世代などを中心に本町内に居住してもらえる環境づくりを進める事業

ウー２ 関ヶ原ブランドを生かした観光交流の促進

関ヶ原古戦場の整備、関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進、地域文化を生かした交流の促進等、魅力ある観光地づくりに向けた多面的な取り組みを積極的に推進する事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

エー１ 生活基盤の充実と住まいの確保

商業施設の誘致、空き家の再利用促進支援、住宅分譲地の開発支援等、宅地、工場立地などの適正な土地利用や魅力ある市街地整備を推進するとともに、商業環境の向上、空き家の利活用、町内での宅地開発の支援を図る事業

エー２ 持続可能なコミュニティづくり

旧今須小中学校施設の利活用、中央公民館機能を有したコミュニティ施設の整備、特色ある地域づくりへの支援等、より活発な活動が展開できるよう、支援施策の充実を検討・推進し、自治機能の一層の向上を促し、持続可能なコミュニティづくりを支援する事業

エー３ 誰もが気軽に相談できる社会の実現

重層的支援体制の確立、移動販売の充実、介護サービス事業の充実等、いち早く家庭等での問題を発見し、迅速に対応・支援すべく気軽に困りごとを話せる相談体制の確保を図る事業

※ なお、詳細は第3期関ヶ原町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（令和7年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月頃、3月末時点のKPIの達成状況を地方創生担当部署がとりまとめ、産官学金労言の有識者で構成する「関ヶ原町総合戦略推進会議」や議会の関与を得ながら効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。

検証後は速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで